

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		工事契約事務			
所管部局	総務部	部局長名	森田 恵介	予算事業名	職員給与費
所管部署	契約課	所属長名	谷脇 禎哉	予算事業科目(平成25年度)	010201010302

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策取組方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

		法定受託事務
法律・政令・省令	地方自治法, 地方自治法施行令 他	
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市公共調達基本条例, 高知市契約規則	
その他(計画, 覚書等)	高知市入札・契約制度基本方針, 同推進計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	庁内各課及び事業者			
意図	どのような状態にしていくのか	建設工事請負契約及び工事に係る設計等業務委託契約に係る契約事務を適性に執行する。 高知市入札・契約制度基本方針及び同推進計画に沿った, 入札・契約制度の改革を進める。			
手段	事業実施体制等	直営(契約課)	事業開始年度	-	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	・高知市が発注する建設工事及び工事に係る設計等業務の契約締結 ・建設工事等に係る入札・契約制度の改正			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	入札・契約制度基本方針同推進計画の進捗状況	入札・契約制度基本方針推進計画に掲げる具体的な施策の実施項目数(一部実施含む)		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標		13	13	12		
		実績		8	8			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	37,332	37,332	38,352	38,352		
		正規職員 (千円)	36,720	36,720	37,740	37,740		
		その他 (千円)	612	612	612	612		
		人役数 (人)	5.44	5.44	5.44	5.44		
		正規職員 (人)	5.10	5.10	5.10	5.10		
		その他 (人)	0.34	0.34	0.34	0.34		
総コスト= ① + ② (千円)		37,332	37,332	38,352	38,352			
市民1人当たりコスト (円)	110	110	113					
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,130	337,875	338,397					

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

高知市公共調達基本条例に掲げる理念の実現に向け、及び高知市入札・契約制度基本方針及び同推進計画に沿って入札・契約制度の改革をすすめることにより、本市の調達における公平性、公正性、透明性及び競争性を高めるとともに、地域経済の発展、地元企業の育成を促進し、市民の雇用環境の安定に資することができる。

## 6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	適正な入札・契約事務を執行することは、行政の信頼性の確保とともに、効率的な行政運営並びに公共調達を通じた地域経済の健全な発展等にも寄与するものである。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	入札・契約制度基本方針推進計画に掲げた事項のうち13件について対応を行った。 入札・契約制度及びその運用、事務執行のあり方に関しては、今後も引き続き改善すべき課題があり、継続的に取り組む必要がある。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	事務執行に係る内部管理事務であり、アウトソーシングにはなじまない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	常に公正・公平の確保を基本に事務を執行している。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 点	18.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

## 7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	引き続き適正な運用に努める。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項

--